

9月議会報告

住基カード認証実験に補正予算・・・共産党 笹田議員反対討論行う

大垣市は6月議会で住基カード（ICカード）の独自利用条例を賛成多数で制定し、また、9月議会では住基カードを利用した個人認証実験を行うため補正予算を提出し、賛成多数で可決しました。

住民基本台帳ネットワークシステムは個人情報保護の上でも、セキュリティ対策上も多くの問題点があり、自治体によっては接続していないところもあります。しかし、大垣市の動きは住基ネットの独自利用や今回の認証実験など、岐阜県内でも突出して住基ネットを進めているのが特徴的です。

自治体職員からも異論が・・・

住基ネットの問題点に一番早くから気づいていたのが自治体職員です。自治体にとってメリットはなく、セキュリティの問題から言えば今まで以上に負担がかかってくるわけです。

事務負担は増大し、住民の苦情を真っ先に受ける立場にある自治体職員が一番住基ネットに対する疑問や不満を持っています。

住基ネットのもともとの狙いは何か・・・

国によって国民の情報を一元的に管理することが住基ネットの目的です。今まで、自治体が住民票を管理して問題はなかったのに、なぜ一人一人にコード番号をつけて国で一元的に管理する必要があるのでしょうか。将来、消

費者金融や銀行取引など個人情報、遺伝子情報を含む医療情報、Nシステムや監視カメラの監視情報等あらゆる個人情報が、「名寄せ」をすれば本人の知らない間に、国が掌握することは可能です。

今から反対しても間に合いますか？

最も問題なのは、住民登録コード番号を利用した個人情報データベース化で、住基カードを使わせない運動が大切です。大垣市の住基カード発行数は54枚（9月25日現在）、住基ネットの問題性を市民が知ることで住基カードの普及が進まなければ、住基ネットの問題性を最小限度にとどめることができます。

笹田トヨ子議員の反対討論

私は、議第73号平成15年度大垣市一般会計補正予算中、公的個人認証サービス実証実験事業に対して反対するものです。

今回の補正予算の中で、総務費の戸籍住民基本台帳費として、65万円の補正額が提案されています。その内容は住基カードを使用してインターネットでパスポートなどの申請を行うための公的個人認証実験を行うと

いうものです。補正額65万円は今回の補正予算の中では最も少額ですが、金額の問題ではなく、行おうとする内容の問題で反対致します。

この個人認証実験は、住基カードを利用してインターネット上からパスポート等の申請を行うというのですが、10年に1回しか必要ない手続きを、高いお金を出して自宅のパソコンにICカードリーダーを設備し、パスポートの取得を行う人はいないでしょう。今回の個人認証実験は市民にとって何のメリットもありません。このような実験が他の自治体でも行われるという話は聞いていません。6月議会で出された住基ネットの独自利用についても、岐阜県内では大垣市と高山市程度で、他の自治体はきわめて消極的、賢明な動きをしていると思います。どれだけ法律で決まったことだからといって、自治体が率先することもないでしょう。

それどころか、住基カードの独自利用が増えれば増えるほど、個人情報の集積が行われ、個人情報の保護もたいへんです。京都の宇治市の例にありますように、情報漏えい事件がおきれば、自治体は損害賠償責任を負わなければなりません。住基ネットの第一的な責任は市町村にあり、市職員にとっても負担になるだけ、業務の省略化にはなりません。

私は、ITを否定しているわけではありません。住基ネットによる国家の個人情報の一元的な管理が問題だと思います。地方分権化の理念にも反するものです。

以上の理由で、議第73号には反対を表明して討論を終わります。